

## 平成27年度決算に係る事務事業に対する提言

番号	事務事業名	所管常任 委員会	今後の方向性	事務事業に対する提言
1	電算管理事業	総務文教	一部見直しのうえ 継続すべき	<p>専門的職員の配置、各部署横断的な取り組み、クラウド化、広域連携等の具体策を検討しながらコスト削減に努め、業務委託料の適正化を図られたい。</p> <p>マイナンバー制度導入等、高度情報連携の必要性の高まりを受け、一層のセキュリティー・機密性確保に努められたい。</p>
2	固定資産台帳整備事業	総務文教	一部見直しのうえ 継続すべき	<p>正確な台帳を早急に整備され、一般会計及び下水道会計の公会計化を早期に行い適正な運用を図られたい。</p> <p>未登記物件の整理、府中市公共施設等総合管理計画に掲げる公共施設の管理・運用等、今後幅広く活用していくためにも、正確な実施が求められる。</p>
3	学校給食運営事業	総務文教	一部見直しのうえ 継続すべき	<p>残菜削減や地産池消の取り組みは一定の成果が出ているが、滞納対策を課題として挙げていながら、従来の方法では十分解決されていない状況がある。</p> <p>法的措置や児童手当からの差し引きも含め、他自治体の取り組み等を研究し、徴収方法や体制を見直されたい。</p>
4	就学援助事業	総務文教	一部見直しのうえ 継続すべき	<p>児童生徒数が減少する中で援助費が増加傾向にある原因の整理が必要と考えられる。特に、支給認定の際の所得基準については、国の生活保護基準の見直しの経過を踏まえ、検討・見直しの必要があると考える。</p> <p>本事業のみで完結するものではないが、根本的には就学困難な家庭状況の改善が必要という意識をもって事業にあたられたい。</p>

## 平成27年度決算に係る事務事業に対する提言

番号	事務事業名	所管常任委員会	今後の方向性	事務事業に対する提言
5	社会教育・社会体育推進事業	総務文教	一部見直しのうえ継続すべき	<p>社会教育団体、社会体育団体とも共通して、団体育成中心の補助金から事業補助金への転換を図っていくことが望ましい。団体の活動資金について、民間企業等から拠出できるような仕組みづくりについて検討・研究されたい。</p> <p>府中市女性連合会の組織について、地方創生における女性関連施策の観点から、女性こども課へ移管し、活動の見直しや活性化を図ることも方策の一つと考える。</p>
6	精神保健福祉事業	厚生	一部見直しのうえ継続すべき	<p>こころの相談件数が少ない理由の分析を行い、相談場所、周知の方法等における利用者のニーズにあった相談体制の構築に取り組まされたい。</p> <p>また、市民への疾患に対する正しい知識、対応の仕方等を啓発し、共生社会に向けた活動を積極的に進めていかれたい。</p>
7	ひとり親家庭等に対する支援事業	厚生	一部見直しのうえ継続すべき	<p>ひとり親家庭等の生活実態調査を行い、その上で必要なサービスをきめ細やかに提供するための計画を策定されたい。</p> <p>また、ひとり親家庭等に対する支援が集約された冊子は効果があると思われるが、より一層の制度の周知徹底と相談体制の充実に取り組まされたい。</p>
8	発達障害支援事業	厚生	一部見直しのうえ継続すべき	<p>医療機関受診後の療育の提供体制を充実されたい。放課後デイサービスの受け皿は整いつつあるが、サービスの質の向上を目的とした職員の研修など、県の協力を得ながらスキルアップに努められたい。</p>

## 平成27年度決算に係る事務事業に対する提言

番号	事務事業名	所管常任 委員会	今後の方向性	事務事業に対する提言
9	高齢者の生きがいきづくり推進事業	厚生	一部見直しのうえ 継続すべき	<p>新たな施策をさらに増やして、多くの高齢者が参画しやすい内容となるよう工夫され、起業後も継続したサポートによる支援を続けられたい。</p> <p>また、プラチナ大学受講者が地域貢献できるようなコーディネーター役を行政が担い、高齢者の元気づくり事業と連動した取り組みとされたい。</p>
10	地域包括ケア推進事業	厚生	一部見直しのうえ 継続すべき	<p>高齢者の生活機能を中心とした悉皆調査を記名方式により実施し、それぞれの地域に必要なサービスの質と量を把握し、スピード感を持って効果的に取り組まれたい。</p> <p>また、関係各課が連携したプロジェクトチーム等を発足し、住民同士が助け合って暮らす「共助社会」の推進体制を構築する必要がある。</p>
11	魅力ある観光地づくり事業	建設	一部見直しのうえ 継続すべき	<p>上下町の歴史的建造物である翁座を有効活用するため、地域と連携して活用方法の具体化に取り組まれたい。その上で観光客数10,000人増の目標数値との整合を図り、魅力ある観光地づくりに取り組まれたい。また、翁座は日常的に使用できる施設として消防法及び耐震性を確保し、早急に整備するよう取り組まれたい。</p>
12	企業立地奨励金事業	建設	抜本的（事務事業の統廃合等）な見直しのうえ継続	<p>現制度の問題点を整理し、指定要件の見直しを早急に図り、中小零細企業も活用しやすい制度になるよう抜本的な見直しに取り組まれたい。また、市内の空き地や空き工場を有効に活用し企業誘致するよう取り組まれたい。</p>

## 平成 27 年度決算に係る事務事業に対する提言

番号	事務事業名	所管常任 委員会	今後の方向性	事務事業に対する提言
13	中山間地域等直接支払制度事業	建設	一部見直しのうえ 継続すべき	集落協定件数を達成すれば耕作放棄地発生抑制になるかは疑問である。集落協定件数を拡大し、更なる耕作放棄地の発生抑制を図りたい。また、あわせてイノシシなどの鳥獣被害対策の充実を図り、農村の維持に努められたい。
14	桜が丘販売促進事業	建設	抜本的（事務事業の統廃合等）な見直しのうえ継続	桜が丘販売経営健全化計画は残り8年で193区画の販売が必要である。そのため府中市の最優先課題として位置づけ、府中市全体で販売を進めるとともに、販売体制に民間活力を利用するなど抜本的な見直しを図られたい。
15	都市再生整備事業（中心市街地活性化基本計画）	建設	一部見直しのうえ 継続すべき	子育て、健康、高齢者対策など他部署との連携を強化し、より具体的な戦略を立案し、計画を確実に実行できる体制整備を図られたい。なお、道の駅については、市外からの集客対策を強化するとともに、指定管理者の主体的な計画に期待する。